



平成 28 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 諭
(コード番号：6188 東証 J A S D A Q)
問合せ先 常務取締役管理本部長 小木曾 雅浩
(TEL. 03-5600-1731)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 28 年 5 月 10 日付けの「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました、平成 29 年 3 月期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の業績予想値を下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,720	百万円 90	百万円 90	百万円 57	円 銭 25.60
今回修正予想 (B)	3,709	30	30	20	9.07
増減額 (B - A)	△11	△60	△60	△37	—
増減率 (%)	△0.3	△66.7	△66.7	△64.9	—
(参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	—	—	—	—	—

2. 平成 29 年 3 月期 通期個別業績予想数値の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 8,000	百万円 270	百万円 270	百万円 172	円 銭 76.80
今回修正予想 (B)	8,300	270	270	172	76.80
増減額 (B - A)	300	0	0	0	0
増減率 (%)	3.8	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	7,863	250	252	163	85.53

(注1) 当社は、四半期業績開示を当事業年度より行っているため、平成 28 年 3 月期第 2 四半期の実績は記載して
おりません。

(注2) 当社は、平成 28 年 1 月 12 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、
前事業年度期首に当該分割が行われたと仮定し前期実績の 1 株当たり当期純利益を算出しております。

3. 修正の理由

【第2四半期累計期間業績予想値の修正】

当社では、コールセンターサービス、BPOサービスを2本柱にITを活かしたサービスを展開するトータル・アウトソーシング企業として、年金相談、ITヘルプデスク、金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野では、官公庁向けサービスを中心に順調に推移いたしました。BPOサービス分野では、臨時福祉給付金給付に関する業務を複数の地方自治体より継続受注したほか、本年10月から稼働し来年度まで継続する日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件を7つの地域で受注するなど、中長期の成長に寄与する受注活動を推進することができました。

しかしながら、利益につきましては、新規受注案件にかかる準備費用として、10月の案件稼働に先行し、当四半期において1,000名規模の大型採用および先行費用が発生した影響などにより、営業利益は3千万円、経常利益は3千万円、当期純利益は2千万円となる見通しです。

当社のビジネスは先行投資型のビジネスであり、決算期をまたがる契約期間の案件については、その期間を通して先行投資費用を回収してまいります。

これらの理由に基づき、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたします。

【通期累計期間業績予想値の修正】

通期見通しについて、売上高につきましては、第3四半期会計期間以降、日本年金機構様の新規受注案件が稼働するため、前回発表予想値を3億円上回る見通しです。

利益につきましては、第3四半期会計期間以降は堅調に推移するものと見込んでおりますが、人件費の高騰や採用難、価格競争激化等の情勢を鑑み、通期の業績予想値は据え置きます。

当社では、今後とも大型案件で培ってきたノウハウを活かし、「専門性」「品質」に重点を置いた「特化型コールセンターを中心としたBPOサービス」を積極的に推進し、売上基盤の拡大を図るとともに、効率的な業務運営を図り、中長期的に安定した収益基盤を構築してまいります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上